

藤江俊彦先生のご退職に寄せて

原 科 幸 彦
太 田 三 郎
小 林 航



藤江俊彦 先生

藤江俊彦先生への謝辞

原 科 幸 彦

藤江俊彦先生が2017年3月に定年退職を迎えられました。藤江先生の千葉商科大学への長年に亘るご貢献に対し、学長として心から謝意を表したいと思います。

政策情報学部が発足した2年目の2002年、藤江先生は同学部の教授として着任され、以来15年間、本学の学部教育とともに大学院でも多くの学生を指導されるなど御尽力いただきました。とりわけ、修士課程の政策情報学研究科では中国からの多くの留学生を指導して頂きました。

先生のご専門は経営学ですが、企業で広報、営業企画、社長室の管理職、日経連弘報部委員などでキャリアを積まれた後、淑徳大学教授を経て本学に着任されました。このような企業現場での経験も踏まえ、本学のために幅広くご貢献頂きました。例えば、政策情報学部では中国の上海立信会計金融学院との国際交流を長く続けていますが、その過程で100名もの多数の中国からの留学生を指導してこられました。

また、本学の倫理教育でもご経験を踏まえた指導をして頂き、政策情報学の政策倫理、商経学部のビジネス倫理などの講義も分担して頂きました。

さらに、藤江先生は学外でも精力的に活動され、本学の名を高からしめて頂きました。日本経営管理協会副理事長、日本経営管理学会副会長、日本経営診断学会理事、危機管理システム研究学会会長、パーソナル・ファイナンス学会常任理事、日本リスクマネジメント学会理事などを歴任され、また、内閣府の行政広報の効果測定や、東京金融取引所規律委員会委員長、監査役等も務めてこられました。

本学は、藤江先生のこれらのご業績に対し、本年4月1日付で名誉教授の称号を授与いたしました。藤江先生には、ご健勝に過ごされ、今後も本学の教育研究活動にお力添えを願えればと思います。

藤江先生のご退職に寄せて

太田三郎

藤江俊彦先生とのお付き合いは、危機管理システム研究学会にご入会いただいたこと、また本学の経済研究所で藤江先生との共同研究を行ったことからはじまったと記憶している。

当時、危機管理システム研究学会は、分科会の活性化と多様化を目指して、新たな分科会設置を望んでいた。藤江先生には「価値ベースリスクマネジメント」分科会を立ち上げていただいた。この分科会は現時点（平成30年2月）で62回目の分科会が開催され、学会で最も活発な分科会のひとつとして、学会活性化、多様化のけん引役を十二分に果たされている。その間、藤江先生には当学会の会長職の重責を担われた。

ここでは上記のような藤江先生との学術的なお付き合いについては言及せず、研究会を兼ねた地方会議で一緒し、思い浮かんだ出来事のいくつかを列挙して、先生との楽しく、愉快的な思い出について記すことにしたい。

藤江先生とは、山梨、長野、群馬など、学会や研究所の仕事で宿をともにした。当時、先生は体調管理のため、夜間ウォーキングをなさる習慣があり、何度かお付き合いをした経験がある。当時夜間ウォーキングは不慣れで、たいへんきつかった思い出がある。最近ではウォーキングを自宅近くの海浜公園で時々行うが、先生との夜間ウォーキング・シーンがときどき頭に浮かんでくる。

地方での研究会終了後、先生と一緒にレンタカーを借りて、山梨県にある、武田信玄公の菩提寺である恵林寺を訪ねたことがある。私が運転をして向かったが、車のナビが同寺の方向の真反対の方角を案内していることに藤江先生が気づき、先生の「直感ナビ」で進んだところ、目的地に無事到着したという、いきさつがあった。藤江先生をそのことを、ご自分の直感をたいそう自慢なされ、「ナビに勝った」と鼻高々であった。先生はいつも朗らかで、海闊天空な方であるという印象をもっている。

藤江先生におかれましては、これからも健康に留意され、研究やご趣味など、人生を謳歌されることを祈念し、これからもお付き合い頂きたいお願い申し上げます。

藤江俊彦先生のご退職に寄せて

小 林 航

藤江先生には様々な場面でお世話になりました。私が本学に着任したのは2010年ですので、藤江先生と共有した時間は決して長いとはいえませんが、振り返れば随分と密度の濃いものだったと思います。特に、藤江先生のご専門が経営学であるのに対して私の専門が経済学であることから、政策情報学部における「この分野」の教育のあり方について一緒に議論する機会が幾度となくありました。経営学と経済学は傍からみると同じようなものにみえるかもしれませんが、本学の商経学部が商学科、経済学科、経営学科で構成されているように、これらはそれぞれ異なる学問分野として確立されています。しかし、私たちの政策情報学部には相対的に多種多様な分野の教員がいるため、経営学と経済学は同系列の分野とみなされることとなります。

私が着任した当時、「この分野」には天野先生、石山先生、内田先生、熊岡先生、藤江先生（あいうえお順）という、錚々たる先生方が在籍しておられましたが、藤江先生が退職された直後の2017年度には赤松先生と私だけとなりました。この背景は複雑ですが、あえて単純化してまとめるとすれば、政策情報学部が限られた資源のなかで独自色を強めべく学部のあり方を模索してきた結果といえるかもしれません。つまり、他の誰でもない我々自身が選択した結果だということです。とはいえ、当然ながら学部内には様々な意見があり、それらがぶつかりあいます。特に、国際教養学部の発足にともなって政策情報学部が改組した際、私は学部のあり方を検討するタスクフォースの一員でしたので、藤江先生から「何とかならないのですか」とお叱りを受けたのを覚えています。

その他にも、上海立信会計学院（現在は立信会計金融学院）から3年次編入してくる留学生たちに2年間で日本語の卒業論文を書いてもらうための指導方法や、大学院の中小企業診断士養成コースに対する政策情報学研究科の関わり方など、いずれも私が直面した難問について藤江先生に何度も相談に乗っていただきました。仕事以外の面では、財務省や上杉謙信公の話題で盛り上がります。前者は私の前の職場が財務総合政策研究所であることを、後者は私の出身が新潟県上越市であることを念頭に、藤江先生のほうから積極的に話題とされ、いずれも私が色々教えてもらう立場になります。特に後者については、上杉軍の戦術や武具の入手経路から、毎年開催される謙信公祭（8月）や謙信公SAKEまつり（10月）に行かれた話まで幅広く、もっと勉強しなくては、と思わされることばかりです。これからも後進に知的刺激を与える存在であり続けてほしいと切に願っております。

藤江俊彦先生の略歴および業績

学歴：

1970年3月 慶應義塾大学法学部政治学科 卒業

職歴：

1994年4月～1996年3月 淑徳短期大学英語学科 教授
1996年4月～2002年3月 淑徳大学国際コミュニケーション学部経営環境学科 教授
2002年4月～2017年3月 千葉商科大学政策情報学部 教授
2004年4月～2017年3月 千葉商科大学大学院政策情報学研究科 教授
2014年4月～2017年3月 千葉商科大学大学院政策情報学研究科 委員長
2017年4月 千葉商科大学名誉教授
2017年4月～ 千葉商科大学大学院政策情報学研究科 客員教授

学会および社会における活動等：

1972年5月～ 日本経営管理協会会員（現在に至る）
1973年12月～1983年4月 日本経営者団体連盟 社内報センター委員
1978年6月～1999年5月 日本経営管理協会 理事
1983年7月～1987年7月 神戸真珠親睦会 理事
1984年6月～1987年7月 PCK(パールシティ神戸) 推進協議会 副議長
1987年1月～ 神戸社内報研究会設立、会長就任（1991年神戸商工会議所に移管）
1987年4月～ (社)全日本能率連盟（通産省所轄）マネジメント・コンサルタント認定
1988年12月～2000年12月 (社)日本オペレーションズリサーチ学会会員
1990年11月～ 日本歯科医療管理学会会員（現在に至る）
1991年8月～2017年7月 実践経営学会会員
1992年2月～1998年5月 国際PR協会（INTERNATIONAL PUBLIC RELATIONS ASSOCIATION）会員
1993年5月～2010年5月 日本病院管理学会会員
1993年5月～ (社)日本マーケティング協会アカデミー会員（現在に至る）
1993年12月～2017年6月 日本マスコミュニケーション学会会員
1994年6月～1994年10月 川崎商工会議所かわさき復興・イベント創生調査推進委員会
1994年12月～ (社)日本外国特派員協会会員（現在に至る）
1995年10月～2014年12月 日本広告学会会員
1996年7月～ (社)日本広報協会（内閣府所轄）技術顧問（広報アドバイザーとして現在に至る）
1996年7月～ 日本歯科医療管理学会評議員（現在に至る）
1996年7月～ 21世紀日本フォーラム（吉田和男京都大学名誉教授代表幹事）正会員（現在に至る）

1996年10月～1999年12月 日本福祉環境理工学会会員
 1997年1月～1997年9月 住都公団・住宅都市情報館検討委員会 委員
 1997年3月～2010年3月 進化経済学会創立会員
 1997年6月～1998年6月 淑徳大学みずほ台生活協同組合 理事
 1997年10月～2016年9月 日本経営学会会員
 1998年1月～2011年12月 価値創造フォーラム21 顧問
 1998年1月 日本経営管理協会「黒澤清賞」 審査委員（現在に至る）
 1998年3月～2006年9月 イベント学会会員
 1998年5月～1999年2月 (財)大阪府市町村振興協会共同研究「住民参画」チーム指導
 助言者
 1998年6月～2017年9月 組織学会会員
 1998年7月～2002年3月 地域情報会議（代表・伊藤滋東大教授）ボードメンバー
 1998年12月～2004年7月 イベント学会（会長・木村尚三郎東大名誉教授） 理事
 1999年6月～2003年5月 日本経営管理協会 常任理事, 2003年6月～理事長
 1999年6月～ (社)全日本能率連盟（通産省所轄）マスター・マネジメント・
 コンサルタント（現在に至る）
 1999年9月～ 国連認可 NGO・ICMCI（INTERNATIONAL COUNCIL
 MANAGEMENT CONSULTING INSTITUTES）認定マネ
 ジメント・コンサルタント（現在に至る）
 1999年10月～2007年3月 米国経営学会会員
 2000年3月～ 2004年10月消費者金融サービス研究学会設立（パーソナル
 ファイナンス学会に改称）常任理事 国際交流・広報委員会
 委員長
 2000年5月～2000年9月 川崎市広報戦略策定委員会委員
 2000年5月～2010年5月 消費者金融サービス研究学会 常任理事
 2000年5月～ 島根県「遣島使」
 2000年6月～7月 外務省ロシア・CIS 支援「企業経営者養成講座」派遣講師モ
 スクワ国立大学ビジネススクール日本センター, プレハノフ
 経済大学ビジネススクール「イメージ戦略論」（ミルビス）,
 ウクライナ共和国キエフ市, モヒラ大学日本センター「パプ
 リック・リレーションズ」
 2000年10月～2000年11月 法政大学エクステンション・カレッジ2000年度秋学期講座
 「IR：インベスターリレーションズ/関係づくりの経営戦略」
 2000年10月～2004年9月 日本未来学会会員
 2000年10月～2008年9月 ディスクロージャー学会会員
 2000年10月～2010年3月 静岡県 広報アドバイザー
 2000年10月～2017年9月 日本経営診断学会会員
 2001年1月～2008年3月 ソーシャルマネジメント研究会（代表井関利明千葉商科大学
 政策情報学部長・慶応義塾大学名誉教授）会員
 2001年2月～2001年5月 (社)大日本猟友会狩猟者減少防止懇談会 委員（環境省自然

	保護局協力)
2001年6月～7月	外務省ロシア・CIS支援「企業経営者養成講座」派遣講師モスクワ国立大学, ウクライナ共和国キエフ市モヒラ大学日本センター, キルギス共和国ビシュケク市日本センター「イメージ戦略論」
2001年7月～2004年3月	内閣府「行政広報効果測定委員会」委員(広報協会事務局)
2001年8月～2001年12月	東京都板橋区地域経済活性化協議会 委員長
2001年8月～2006年8月	(財)社会経済生産性本部戦略的マーケティングソフト研究会 コーディネーター
2002年2月～2002年10月	(社)大日本猟友会狩猟活性化検討会委員(環境省自然保護局協力)
2002年4月～2005年3月	環境省野生鳥獣保護管理検討会委員
2002年7月～2002年9月	経済産業省製造産業局省エネルギー建材広報普及促進事業評価委員会委員長
2002年7月	リスク・プロフェッショナル・ライセンス取得(日本リスク・プロフェッショナル学会)
2002年7月～	日本リスク・プロフェッショナル学会会員(現在ソーシャルリスクマネジメント学会に改称)(現在に至る)
2002年9月～2004年12月	岐阜県行政広報士認定審査委員会委員長
2002年9月～	日本リスクマネジメント学会会員(現在に至る)
2002年10月～2007年3月	(社)大日本猟友会狩猟研究会座長
2003年6月～2009年2月	日本経営管理協会副理事長
2003年7月～2003年9月	経済産業省製造産業局年省エネルギー建材広報普及促進事業評価委員会委員長
2003年9月～2004年3月	経済産業省関東経済産業局コミュニティ・ビジネス創業マニュアル検討会委員
2003年9月～2004年8月	岩手県広報戦略アドバイザー
2003年9月～2011年9月	日本経営診断学会理事
2003年10月～2004年3月	都市公団(現・都市再生機構)UDC地域懇談会委員
2004年6月～2007年5月	金融庁所轄東京金融先物取引所諮問会議規律委員会委員
2004年7月～2006年6月	イベント学会監事
2004年9月～2006年9月	日本リスクマネジメント学会評議員
2004年11月～2012年10月	消費者金融サービス研究学会(パーソナル・ファイナンス学会に改称)常任理事 大会委員長
2005年2月～2005年9月	日本道路公団東京管理局料金収受業務審査専門委員会委員長
2005年2月～2005年9月	日本道路公団東京管理局料金収受機械等保守整備業務審査専門委員会委員長
2005年9月	日本リスクマネジメント学会全国大会(千葉商大)大会実行委員長
2005年10月～2006年3月	東日本高速道路株式会社関東支社業務審査会(専門委員会)

	委員長
2006年7月～2006年12月	東京都立川市広報たちかわ検討委員会委員長
2006年7月	国土交通省関東地方整備局管内事務所（河川，国道）広報プレゼンテーション審査員
2006年9月～2006年12月	全国石油連盟（経済産業省）地域貢献事業懇談会座長
2006年9月	日本リスクマネジメント学会理事（現在に至る）
2006年11月～2013年10月	日本学術会議・経営関連学会協議会評議員
2007年4月～2012年3月	大阪市広報アドバイザー
2007年6月～2009年6月	金融庁所轄・東京金融取引所規律委員会委員長
2008年11月	経済産業省所轄（社）全日本能率連盟資格称号登録・日本経営管理協会認定 M&Aスペシャリスト，事業再生スペシャリスト資格審査委員
2009年2月～2012年6月	日本経営管理協会一般社団法人化 同副理事長
2009年3月～2013年3月	（社）関東建設弘済会公益助成事業委員会委員
2009年4月	財団法人日本通信教育学園評議員（現在に至る）
2009年4月～2015年6月	株式会社東京金融取引所監査役
2009年7月～2013年6月	危機管理システム研究学会常任理事
2009年8月	一般社団法人日本経営管理学会設立 理事兼副会長就任
2009年9月～2014年9月	ソーシャルリスクマネジメント学会 評議員
2010年5月～2010年7月	千葉県総合企画部「千葉の魅力発信テレビ番組制作・放送業務委託総合評価委員会」委員就任
2011年7月	一般社団法人日本経営管理学会代表理事兼副会長（現在に至る）
2012年3月	公益財団法人富士社会教育センター幹事（現在に至る）
2012年6月～2014年5月	一般社団法人日本経営管理協会理事長兼副会長
2012年11月～2016年10月	パーソナル・ファイナンス学会理事
2013年4月	一般社団法人関東地域づくり協会第三者委員会委員（現在に至る）
2013年4月	一般社団法人関東地域づくり協会公益助成事業委員会委員（現在に至る）
2013年6月～2015年6月	危機管理システム研究学会会長（現在顧問）
2014年4月～2014年5月	第1回市川市新型インフルエンザ等対策行動計画有識者検討会委員
2014年6月～	一般社団法人日本経営管理協会副会長（現在に至る）
2014年9月～	ソーシャルリスクマネジメント学会理事（現在に至る）
2016年11月～	パーソナル・ファイナンス学会監事（現在に至る）

受賞学術賞：

1996年9月	日本広告学会賞受賞（教育啓蒙部門）
2001年9月	実践経営学会賞「名東賞」受賞
2002年5月	日本リスクマネジメント学会優秀著作賞受賞

- 2004年7月 経営コンサルタント顕彰牌（通産省管轄(社)全日本能率連盟）
 2008年9月 日本リスクマネジメント学会 学会賞受賞
 2010年1月 ソーシャルリスクマネジメント学会賞受賞

著書

- 2016年6月 『第五版 - 実践危機管理読本』 日本コンサルタントグループ
 2015年5月 『経営診断の新展開』（日本経営診断学会45周年記念叢書第3巻）共著 同友館
 2012年2月 『政策情報学の視座—新たな「知と方法」を求めて』共著 日経連事業出版センター
 2010年3月 『大学維新への挑戦—千葉商科大学政策情報学部10年目の報告』共著 中央公論新社
 2009年3月 『災害危機管理読本』編著 日本コンサルタントグループ
 2009年2月 『新時代を生きる自分力の磨き方』共著 同友館
 2007年9月 『改訂新版 - 実践危機管理読本』日本コンサルタントグループ
 2006年8月 『広報PR&IR辞典』編著 同友館
 2006年6月 『実践経営学辞典』共著 櫻門書房
 2006年3月 『はじめてのマスコミ論』同友館
 2006年1月 『21世紀の日本社会明るい未来を拓くシナリオ』共著 八千代出版
 2005年6月 『地域力を高めるこれからの協働』共著 第一法規
 2005年3月 『ソーシャルマネジメントの時代』第一法規
 2004年5月 『改訂版 - 実践危機管理読本』日本コンサルタントグループ
 2004年4月 『経営戦略論入門』編著 同友館
 2002年5月 『注意力55カ条』講談社
 2002年12月 『コミュニティ・ビジネス戦略』第一法規
 2000年6月 『価値創造のIR戦略』ダイヤモンド社
 1999年4月 『経営とイメージ戦略』国元書房
 1998年1月 「労働省認定ビジネスキャリア講座テキスト」経営企画コース『経営戦略』産能大学経営開発本部
 1997年10月 『環境コミュニケーション論』慶応義塾大学出版会
 1997年2月 『病医院評判づくり戦略—診療圏拡大のための広報の実際（改定版）』（株）ミクス
 1996年5月 『はじめて学ぶマスコミ論』同友館
 1995年7月 『現代の広報—戦略と実際』同友館

翻訳著書：

- 2002年7月 『シンプリシティ・マーケティング』シーリー, クリストル著 監訳 ダイヤモンド社 (S.M. Cristol & P. Sealey “Simplicity Marketing” The Free Press 2000)
 2001年12月 『社会にやさしい企業—経営思想の革新と企業社会政策の展開』ネイル・ミッチェル著 共訳 同友館 (Neil J. Mitchell “The Generons Corporation”

Yale University Press 1989)

1983年4月 『企業広報戦略』 ロバート・ライリー著 共訳 ダイヤモンド社 (Robert Reilly "Public Relations in Action Prentice-Hall, inc, 1981)

学術論文：

- 2017年3月 第4次産業革命への中小企業イノベーション千葉商科大学経済研究所中小企業支援機構『中小企業支援研究』誌 第4号
- 2016年4月 ダイバーシティ・マネジメントの現状と課題 (一社)日本経営管理協会『経営管理』誌 4月号 通巻596号
- 2015年4月 自治体経営とソーシャル・マネジメント 第一法規『自治実務セミナー』誌 2015/4月号
- 2015年3月 企業の災害危機管理と事業継続(BCM) (一社)日本経営管理協会『経営管理』誌3月号 通巻591号
- 2014年3月 中小企業における東日本大震災とBCP策定および実効性に関する問題 千葉商科大学『国府台経済研究』誌 第24巻第2号
- 2013年3月 ソーシャル・マネジメントとしての災害危機管理—国家社会の存亡に関わる巨大地震に備える 公益財団法人富士社会教育センター『富士ネットワーク』誌 第41号
- 2012年3月 東日本大震災における東京電力の「想定外」発言について—組織論の視点から— 日本リスクマネジメント学会『危険と管理』誌 第43号
- 2011年9月 地域社会における社会的価値の創造—戦略的サステナビリティの考察 日本経営診断学会論集第13号
- 2011年3月 民間事業主体によるソーシャル・マネジメント概念について—ソーシャル・エンタープライズ概念との相異を中心として 日経事業出版センター((株)日本経済新聞出版社内)『政策情報学の視座—新たな「知と方法」を求めて』
- 2009年7月 社会化した災害危機とリスクコミュニケーション—感染症災害での事業継続管理の必要性— 『経済広報』誌 第359号年(財)経済広報センター 2009年7月号
- 2009年1月 ブランド過信経営のリスク—船場吉祥事件に見るビジネス倫理の問題— 『実践危機管理』誌 第20号 日本リスク・プロフェッショナル学会
- 2008年5月 いま地域金融機関に求められる広報の考え方と進め方 (社)第二地方銀行協会『リージョナルバンキング』誌 5月号
- 2008年5月 組織に信頼と価値を創造するインハウス広報 (財)経済広報センター『経済広報』誌 5月号 通巻345号
- 2008年4月 求められる自治体の広報, 広聴 (財)自治研修協会『月刊自治フォーラム』誌
- 2008年3月 企業の敵対的買収防衛の妥当性についての一考察—ブルドックソース(株)とスティール・パートナーズ事件— 日本リスクマネジメント学会『危険と管理』誌 第39号
- 2007年11月 災害リスク管理と広報『経済広報』誌 (財)経済広報センター
- 2007年11月 中国進出日本企業の新しい4つのリスク『マーケティングホライズン』誌

- 11月号 (社)日本マーケティング協会
- 2007年2月 ブログ時代の新たな広報の機会と在り方 『経済広報』誌2月号 (財)経済広報センター
- 2006年10月 企業のためのリスクマネジメント (財)企業経営研究所『季刊企業経営』誌 第96号
- 2006年7月 危機発生時のメディア・リレーションズの成否—公表行為による社会的信頼性への影響 日本リスク・プロフェッショナル学会『会報』誌 第15号
- 2006年6月 進化と創発の社内コミュニケーション—社内の情報需要に開かれた透明性 日本経団連社内広報センター『社内広報』誌 第461号
- 2005年9月 企業価値創造のCSR 消費者金融サービス研究学会『消費者金融サービス研究学会年報』誌 No.5
- 2005年9月 時間選好型生活者の消費スタイルと金銭意識—消費者金融サービスの新しい利用モデルの考察— 消費者金融サービス研究学会『2004年消費者金融サービス研究学会年報』誌 (学会助成金による研究)
- 2005年8月 JR西日本は経営戦略の根本的見直しを 日本リスク・プロフェッショナル学会会報第13号
- 2005年7月 新たなパラダイムでの図書館広報とマーケティング (社)情報科学技術協会『情報の化学と技術』誌 Vol.55 No.7
- 2004年9月 営利企業形態によるコミュニティ・ビジネスの認識に関する一考察 『日本経営診断学会論集〈4〉』誌 日本経営診断学会
- 2004年4月 コミュニティ・ビジネスによる地域再生—市民協働のプロセス『地域と社会』誌 第985号(社)日本建築協会
- 2002年8月 新時代の自治体広報と今後の課題 自治大学校第一法規出版(株)『月刊自治フォーラム』誌
- 2001年5月 イベントは新たな意味空間への公共関係づくり (社)イベント産業振興協会『クリエイティヴ イベント』誌
- 2001年3月 新たな地域社会の経済セクター「コミュニティ・ビジネス」 国民生活金融公庫『マンスリーレポート』誌
- 1999年1月 株主利益の最大化と課題 『国際経営・文化研究』誌 Vol.3No.1 淑徳大学国際コミュニケーション学会
- 1997年3月 日本型経営における会社支配の文化的特性 淑徳大学国際コミュニケーション学会『国際経営・文化研究』誌 Vol.1 No.1
- 1996年10月 転換期のブランド回帰を考える—“街”と“商業”にみる成熟型ソフト化の流れ— (財)流通システム開発センター『流通とシステム』誌
- 1996年2月 「競争」との関係における共生論—経営史的視点からの考察— 淑徳短期大学『研究紀要』誌
- 1995年4月 日本の経営の新しい雇用体系の方向 実践経営学会『実践経営』誌
- 1994年7月 変革時代の病医院評判圏づくり 医学書院『病院』誌
- 1993年12月 企業の変革とインハウスコミュニケーション 実践経営学会『実践経営』誌
- 1993年4月 企業フィランソロピーと広報 実践経営学会『実践経営』誌

1993年3月 SPECIAL SUPPLEMENT ON PUBLIC RELATIONS-PR STRATEGIES
MUST ADAPT TO CHANGING SITUATIONS- The Nikkei Weekly